

NAGASE

長瀬産業株式会社

■ 証券コード: 98012

Nagase Report

第95期中間株主通信

2009年4月1日▶2009年9月30日

CONTENTS

P1 株主の皆様へ／連結決算チェックポイント

P3 トップインタビュー

P5 トピックス

P6 CSR活動のご報告

P7 連結財務諸表

P9 会社概要／株式情報

P10 ピックアップNAGASE

株主の皆様へ



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。第95期中間株主通信をお届けするにあたり、一言ご挨拶させていただきます。

昨年秋以降の世界的な景気後退によるダメージは、一部の製造業において底打ちの兆しを見せているものの、生産活動の本格的な回復には、まだしばらくの時間を要する見込みです。

そうした中で、この上期は当社グループの営業においても、比較的堅調なライフサイエンス関連を除き、大幅な減収減益を余儀なくされております。現在、足もとの状況としては、化成系事業を中心に回復傾向を示しはじめているものの、さらなる経済情勢悪化へのリスクは依然として払拭されず、予断を許さない状況にあります。当社は、「事業と運営の質の向上」を基本戦略とする施策を着実に推進していくことで、できるだけ早期の業績回復を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも当事業にご理解をいただき、一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

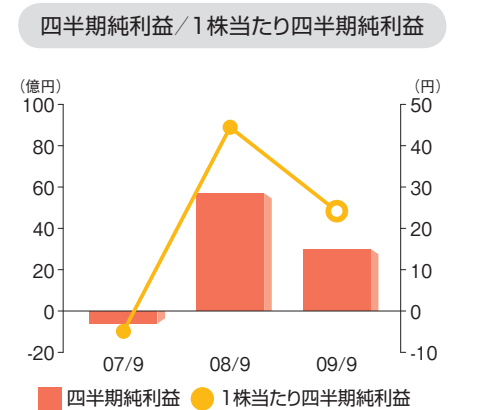
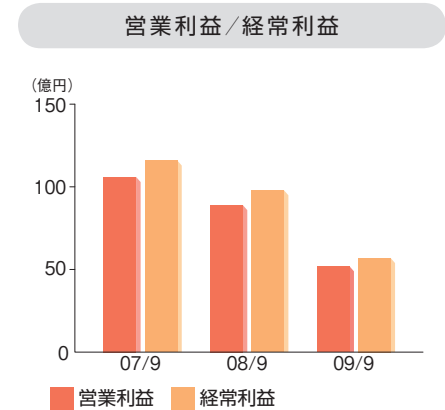
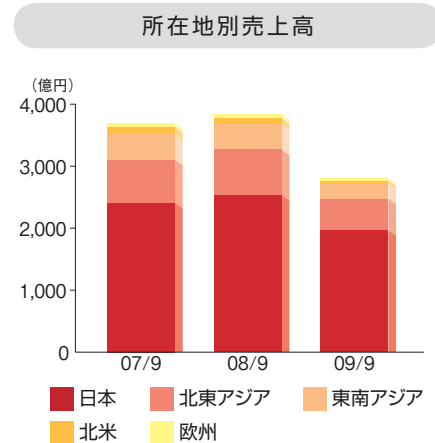
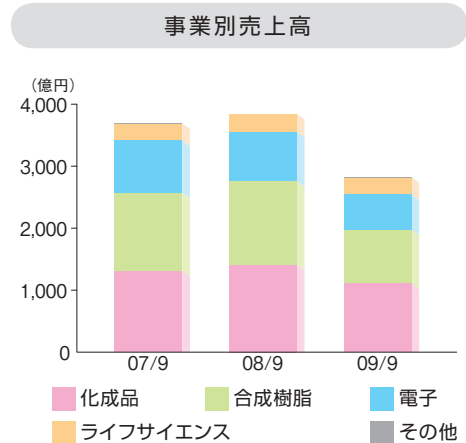
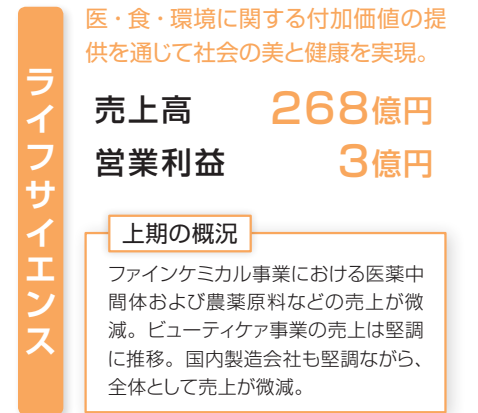
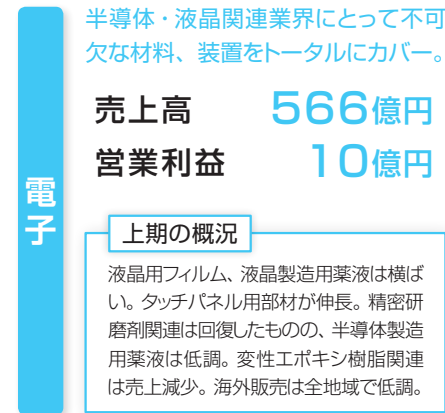
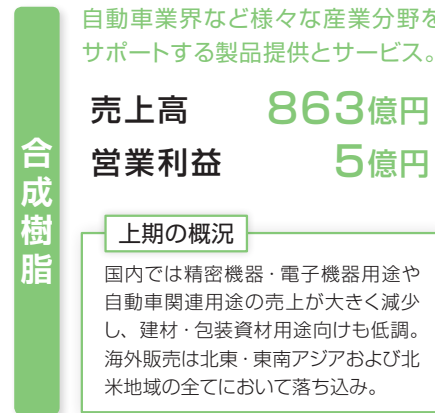
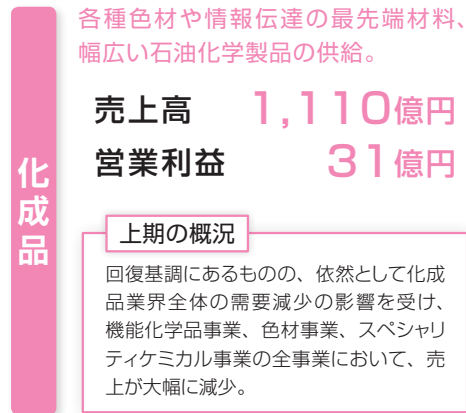
2009年12月

代表取締役社長 長瀬 洋

連結決算チェックポイント

事業環境の悪化を受け、主力3事業が低調を余儀なくされています。

- 景気後退による影響が続き、売上高が大きく減少。費用削減に努めるも減益。
- 化成系事業および電子事業を中心に第2四半期から回復基調にあり、減収減益の幅が想定より縮小。
- 下期も厳しい環境が見込まれるが、足もとではアジアの需要減少が底打ち傾向。



※四半期開示制度に伴う会計基準の変更により、第2四半期の業績について掲載しております。07/9の数値については参考数値として掲載させていただいております。



景気後退の影響により、大幅な減益となりましたが
足もとの状況に現れてきた回復傾向を捉えながら
「*“CHANGE”11*」の重点施策を着実に進めてまいります。

代表取締役社長 長瀬 洋

電機・電子業界等の主要顧客において大幅減産・在庫調整が続き、ビューティケア・ファインケミカル事業関連を除く全ての分野で需要が減少している状況です。

しかし、そうした厳しさの中から、徐々に回復傾向が見えてきており、当社グループは、期初に発表した業績予想数値を7月と10月の2回にわたり上方修正しました。第1四半期には、国内製造子会社の生産が想定以上に回復し、同時にアジア圏の事業環境が好転してきました。第2四半期に入ると、化成品および電子事業における液晶関連の販売が好調となり、全体的にも販売が想定を上回りました。

以上の結果、上期の連結業績は、国内販売が1,728億7千万円（前年同期比21.3%減）、海外販売が1,084億9千万円（同34.2%減）、売上高全体で2,813億6千万円（同26.8%減）となりました。利益面では、営業利益が52億6千万円（同40.9%減）、経常利益が57億9千万円（同41.1%減）、四半期純利益が30億9千万円（同45.8%減）と、前年同期に比べて4割を超える減益となりました。

Q 上期の事業環境と営業状況はいかがでしたか？

A おおむね全事業分野にわたり、景気後退による厳しさに見舞われていますが、徐々に回復傾向が見えてきました。

国内外の経済情勢は、前期後半に引き続いて景気後退によるダメージを受けており、生産活動が極めて低調に推移した半年間となりました。当社グループの事業環境も、自動車、

Q 中期経営計画「“CHANGE”II」の進捗状況についてお聞かせ下さい。

A 「事業と運営の質の向上」を目指す6つの重点施策がそれぞれ具体的な取り組み成果を上げています。

当社グループは、今年4月から新3か年中期経営計画「“CHANGE”II」をスタートさせました。同計画では、最終年度(2012年3月期)における連結売上高7,200億円、連結営業利益150億円の達成を目標としており、基本戦略に掲げる「事業と運営の質の向上」を実現すべく、6つの重点施策を推進しています。それぞれの施策について、現在の主な進捗状況を申し上げます。

急激な事業環境の悪化に対応した「事業の選択と集中」については、木質複合素材・自動車金型・コネクタ成型の3事業からの撤退を行うとともに、カラーフォーマー事業の競争力強化に向けて、カラーフォーマー製造会社への資本参加を行いました。

注力分野である「環境・エネルギー関連技術の取り組み」では、リチウムバッテリーモジュール開発企業を100%子会社化し、また、シャープ堺工場のリサイクルビジネスにおいて経済産業省「資源生産性革新計画」の認定を取得する(P5ご参照)といった進展がありました。

「研究・開発・製造機能の強化」に関しては、インド医薬中間体製造企業への資本参加や、環境対応型エポキシ樹脂の開発を進めています。

「グローバル化の推進」としては、住友化学とサウジ・アラムコ社の合併による世界最大級の石油化学事業「ペトロ・ラービグ」への樹脂添加剤ビジネスがスタートしました。一方、ベトナム現地法人のナガセ・ベトナム(ハノイ市)では、これまで一部制限付きだった商業ライセンスの拡大手続きを完了

しました。

この他、「リスクマネジメントの強化」「ダイバーシティの推進とワークライフバランスの支援」といった内部施策についても、さらなる強化・拡充を進めています。

Q 配当の実施と今後の業績見通しについてお聞かせ下さい。

A 電子化学品関連やアジアなど海外販売の堅調から見て下期は、より回復傾向を示した形となると考えています。

今回の中間配当につきましては、上期業績における大幅な減益という状況を勘案しつつ、株主の皆様に対する利益還元の基本方針として定めた安定配当の維持を重視し、前年同期の実績より1円の減配となる1株当たり7円(配当性向30.0%)とさせていただきます。また、期末配当につきましても、同じく1株当たり7円の実施を予定しています。今後、できるだけ早期の業績回復を目指し、再び配当額を充実させるべく努力してまいります。

下期の見通しとしては、当面は先行き不透明な事業環境の中、厳しい状況が続いていくものと思われませんが、電子化学品関連やアジアを中心とした海外販売が、足もとでは比較的堅調に推移していることから、期初の想定よりも回復傾向を示した形となると考えています。

通期の連結業績につきましては、売上高5,750億円(前期比19.6%減)、営業利益100億円(同20.1%減)、経常利益110億円(同15.7%減)、当期純利益60億円(同3.3%増)を予想しています。

株主の皆様におかれましては、当社グループの将来性にご期待いただき、引き続き長期的なご支援を賜りますようお願い申し上げます。

経済産業省より「資源生産性革新計画」を認定

当社および100%子会社のナガセケムテックス㈱は、経済産業省から「資源生産性革新計画」の認定を取得しました。対象となるのは、シャープによる大阪府堺市の大規模液晶コンビナートにおいて手掛ける薬液の生産・供給と、使用済み薬液の回収・リサイクル事業です。ナガセケムテックス㈱が新工場を建設し、液晶パネル製造に使用する薬液の直接供給と、使用済み薬液の回収・リサイクルを行う一方、当社は液晶パネル工場とナガセケムテックス㈱の堺工場を結ぶパイプラインの建設と薬液供給システム等の設置を行い、24時間365日供給できる体制を構築します。

「資源生産性革新計画」とは、経済産業省が産業構造の体質改善のために掲げた計画です。高い目標をコミットし、計画に基づき資源生産性を向上させる抜本的な取り組みを行う事業者に対して、その計画を経済産業省が認定し、税制面や金融面の政

策的支援が行われます。ここで言う「資源生産性」とは、事業が生み出す付加価値をエネルギー消費量またはCO2排出量で除したもので、事業者はこれを3年間で一定以上向上させる目標を設定します。

計画実施時期は2009年10月から2012年3月まで。当社は2011年度にエネルギー生産性を2008年度比で19.4%、ナガセケムテックス㈱は8.3%の向上を目指します。



『シャープグリーンフロント 堺』全景
中央の大きな建物が液晶パネル工場

新発想の美容液『オートリフターN』を発売

当社の100%子会社の㈱ナガセビューティケアは、「コラーゲンネットワーク」の働きに着目した新発想の美容液『オートリフターN』を開発し、2009年10月1日、新発売しました。

「コラーゲンネットワーク」は、コラーゲンが寄り合わさって形成



ナガセ スキンケア オートリフターN

されるもので、肌ハリをもたらす基となります。年齢とともに「コラーゲンネットワーク」がよれたり、ちぎれたりすることで、肌

はハリを失っていきます。当社グループは、太く丈夫な「コラーゲンネットワーク」を隙間なく張り巡らせるプロセスに着目した研究開発に取り組み、『オートリフターN』の製品化に成功しました。

本製品は、泉州産の水ナスと丹波産の黒豆から抽出した新成分「黒紫エキス」によってコラーゲンをサポートし、肌を引き締めます。さらに、北海道の日高の海で生育した海藻成分「ラミナリアエキス」、オリジナルハーブエキスをバランス良く配合した「ハーブリミックスNAL」、そしてナガセ独自に開発したゲンクワニンを主要成分とする「ローズマリーエキスFV」を配合。これらの成分が「コラーゲンネットワーク」にアプローチすることで、肌に弾むようなハリとうるおいをもたらします。

〈この件に関するお問い合わせ〉

ナガセビューティケア

お客様相談窓口

フリーダイヤル
HPアドレス

0120-65-3616
<http://nbc.jp>

ナガセグループは環境保全活動や社会貢献活動に積極的に取り組んでおります。

研究活動を通じた環境への取り組み ～バイオプロダクション次世代農工連携拠点～

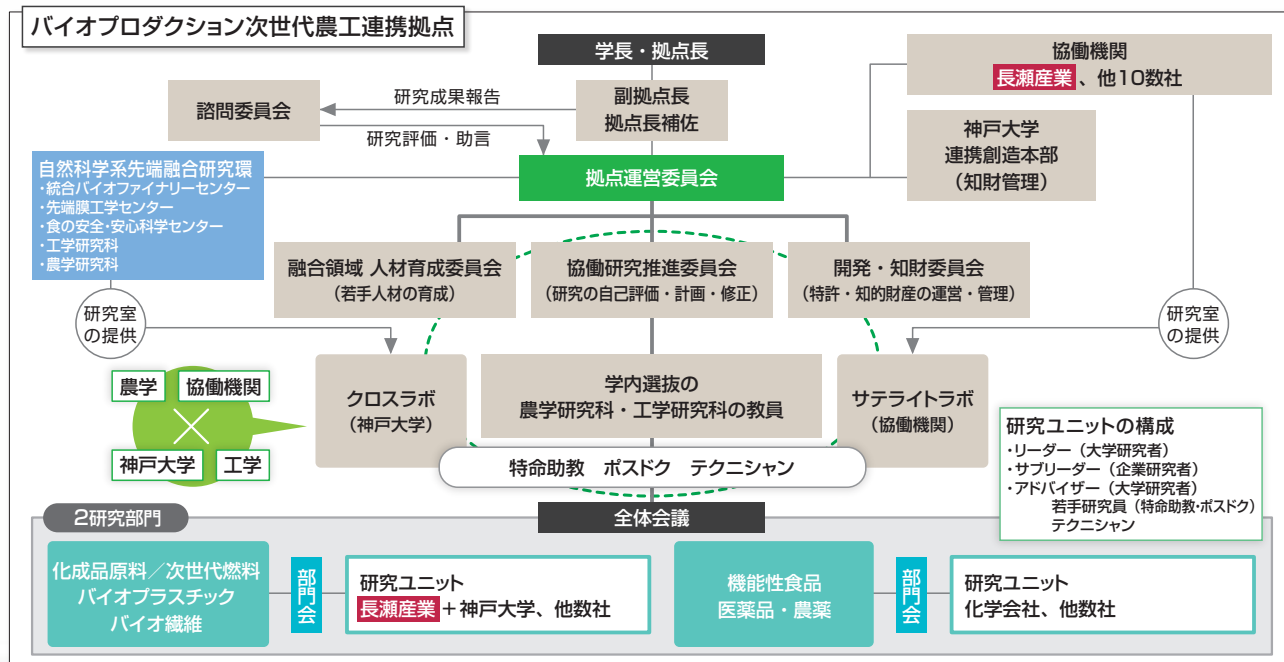
ナガセR&Dセンターでは、ナガセグループが長年にわたり培ってきたバイオ技術を応用、発展させることで、環境・エネルギー分野に活用できる技術の開発を積極的に取り組んでいます。

具体的事例として、2008年7月より、神戸大学が文部科学省より採択された「バイオプロダクション次世代農工連携拠点」に協働機関として参画しました。同プロジェクトでは、石油資源に依存した化成品原料や燃料資源などを、バイオマス（生物資源）から微生物を用いて生産することを目指しております。その中で、ナガセR&Dセンターは、ライフサイエンス&エレクトロニクス分

野の製品開発で実績のある微生物・酵素反応や遺伝子組換え技術と神戸大学のコア技術を融合し、ニッチな脱石化製品や革新的プロセスの開発に取り組むことにより、環境負荷の低減に寄与する技術開発に挑戦します。

今年度の概況

- 新規タンパク大量発現システムの構築において従来の10倍以上の生産性を達成する見込み
- 戦略微生物の新規ゲノムを解読し、有用遺伝子を探索中



ナガセR&Dセンターの詳細はP10をご覧ください

連結財務諸表

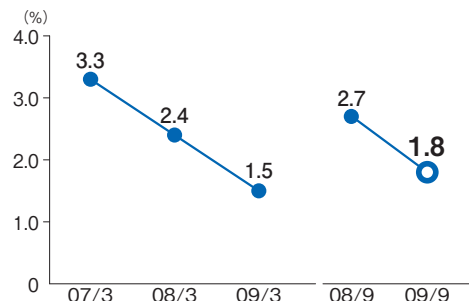
■ 四半期連結貸借対照表 (要旨)

(単位:百万円)

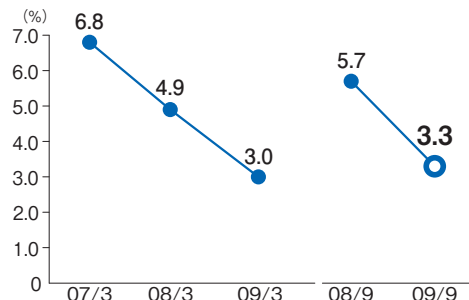
科 目	当第2四半期末 2009年9月30日現在	前期末 2009年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	252,899	249,147
現金及び預金	27,127	26,137
受取手形及び売掛金	169,682	166,380
有価証券	21,000	10,000
商品及び製品	26,986	37,303
仕掛品	467	448
原材料及び貯蔵品	1,955	2,320
その他	7,620	8,534
貸倒引当金	△1,939	△1,976
固定資産	102,380	91,820
有形固定資産	41,165	39,207
無形固定資産	2,540	2,768
投資その他の資産	58,673	49,843
投資有価証券	53,132	43,569
その他	5,998	6,915
貸倒引当金	△456	△641
資産合計	355,279	340,968
(負債の部)		
流動負債	129,524	126,255
支払手形及び買掛金	98,499	90,007
短期借入金	12,913	19,888
未払法人税等	2,202	1,182
引当金	2,667	2,658
その他	13,241	12,519
固定負債	25,659	22,781
長期借入金	11,189	11,052
繰延税金負債	6,599	3,993
退職給付引当金	7,133	6,888
その他	736	846
負債合計	155,184	149,036
(純資産の部)		
株主資本	184,668	182,611
資本金	9,699	9,699
資本剰余金	10,040	10,040
利益剰余金	170,316	168,257
自己株式	△5,388	△5,385
評価・換算差額等	8,012	1,987
其他有価証券評価差額金	12,319	7,939
繰延ヘッジ損益	2	64
為替換算調整勘定	△4,308	△6,016
新株予約権	235	235
少数株主持分	7,178	7,096
純資産合計	200,094	191,931
負債純資産合計	355,279	340,968

(注) 金額は、百万円未満を切捨表示しております。

総資本当期純利益率 (ROA)



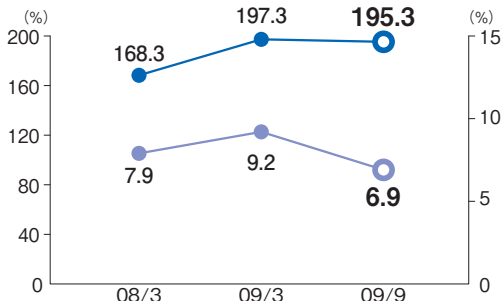
自己資本当期純利益率 (ROE)



(注) 08/9と09/9は四半期純利益を2倍して計算しています。

(注) 総資本、自己資本は期首、期末の平均値です。

● 流動比率 / ● 有利子負債比率

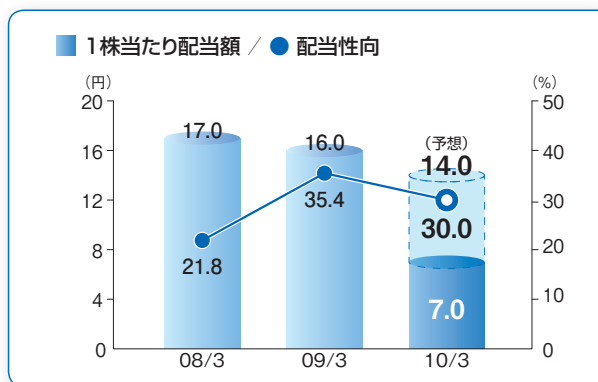


■ 四半期連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当第2四半期(累計) 2009年4月1日から 2009年9月30日まで	前第2四半期(累計) 2008年4月1日から 2008年9月30日まで
売上高	281,368	384,621
売上原価	250,793	345,568
売上総利益	30,574	39,052
販売費及び一般管理費	25,312	30,151
営業利益	5,262	8,901
営業外収益	1,043	1,632
営業外費用	508	684
経常利益	5,796	9,849
特別利益	55	25
特別損失	362	154
税金等調整前四半期純利益	5,489	9,721
法人税、住民税及び事業税	2,343	5,402
法人税等調整額	△55	△1,618
少数株主利益	106	229
四半期純利益	3,095	5,706

（注）金額は、百万円未満を切捨表示しております。



■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当第2四半期(累計) 2009年4月1日から 2009年9月30日まで	前第2四半期(累計) 2008年4月1日から 2008年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,471	12,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,408	△6,204
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,457	△4,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	304	△1,823
現金及び現金同等物の増加額	1,909	106
現金及び現金同等物の期首残高	36,137	23,486
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	6	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,053	23,592

（注）金額は、百万円未満を切捨表示しております。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の減少および税金等調整前四半期純利益等により254億7千万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、手元流動性資金を積み増したことによる有価証券の取得や有形固定資産、投資有価証券の取得による支出等により、154億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少や配当金の支払い等により84億5千万円の支出となりました。

より詳細な財務情報については、<http://www.nagase.co.jp/ir/> をご覧下さい。

長瀬産業 IR

検索

会社概要 / 株式情報 (2009年9月30日現在)

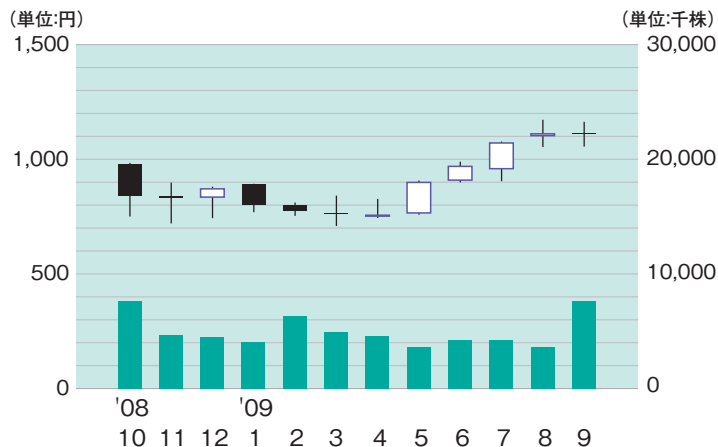
■ 会社概要

商号	長瀬産業株式会社 NAGASE & CO., LTD.
創業	1832年(天保3年)6月18日
設立	1917年(大正6年)12月9日
資本金	9,699百万円
従業員	1,018名(連結4,545名)
主要な事業内容	化学品、合成樹脂、電子材料、化粧品、健康食品等の輸出・輸入及び国内販売
主要な事業所	大阪本社、東京本社、名古屋支店、ナガセR&Dセンター(神戸)、ナガセアプリケーションワークショップ(尼崎)

■ 取締役・監査役

代表取締役社長 兼 執行役員	長瀬 洋	社外取締役	新美 春之
代表取締役 兼 専務執行役員	鶴岡 誠	社外取締役	仲村 巖
代表取締役 兼 専務執行役員	岡子 恭一	監査役(常勤)	山下 秀男
取締役 兼 専務執行役員	長瀬 玲二	監査役(常勤)	小西 哲和
取締役 兼 常務執行役員	馬場 信吾	監査役(常勤)	長田 孝英
取締役 兼 常務執行役員	永島 一夫	監査役	高野 利雄
取締役 兼 執行役員	松木 健一		

■ 株価・出来高の推移



■ 株式の状況

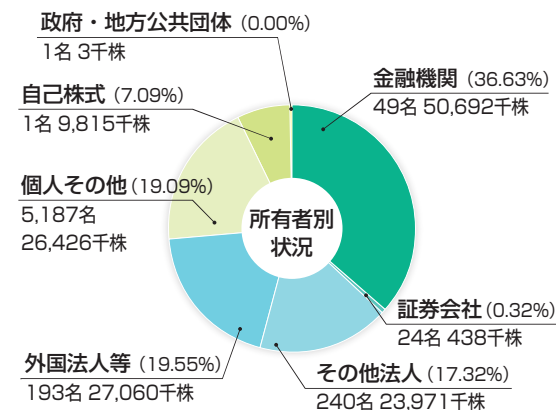
発行可能株式総数	346,980,000株
発行済株式の総数	138,408,285株
株主数	5,695名

大株主の状況

株主名	当社への出資状況	
	持株数 千株	出資比率 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,345	5.31
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)SUB A/C AMERICAN CLIENTS	6,788	4.90
住友信託銀行株式会社	5,776	4.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,508	3.98
日本生命保険相互会社	4,984	3.60
株式会社三井住友銀行	4,377	3.16
長瀬 洋	4,206	3.04
長瀬 令子	3,522	2.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,999	2.17
三井住友海上火災保険株式会社	2,951	2.13

(注) 当社の自己株式9,815千株は上記の表には含めておりません。

所有者別株式分布状況



Pick UP 02

ナガセR&Dセンター

グループの研究開発機能として
事業の高付加価値・高収益化に寄与。



ナガセR&Dセンターについて

ナガセグループの研究開発機能を担うナガセR&Dセンターは、グループ事業への戦略的関与および事業拡大に向けて、技術的側面から、精力的にソリューションの提案・提供を続けております。「グループの将来事業を先導する基盤技術開発とライフサイエンス関連事業のドライビングフォースとなる」をミッションとするその取り組みは、大きく分けて ①プロセス開発技術、②バイオ(微生物・酵素)関連技術、③天然物素材の開発・活用技術、④創薬支援技術、⑤分析技術 の5つの主要技術をベースとするものです。

ライフサイエンス分野では、ナガセケムテックス(株)との協業により、医薬品製造プロセスの開発や医薬品中間体の受託、新酵素・酵素関連製品の上市など多くの実績をあげております。また、健康食品・化粧品分野でも、新素材の開発やさまざまな技術成果による商品化を果たすなど、当社が目指す高付加価値・高収益ビジネスの比率増大に寄与しております。

センター概要 (2009年9月30日現在)

名称	ナガセR&Dセンター
所在地	〒651-2241 兵庫県神戸市西区室谷2-2-3 神戸ハイテクパーク内
設立	1990年4月

上期の成果について

新商品・新製品の開発状況

発酵オタネ人参エキス配合の新健康飲料「BMOイヤルM1ドリンク」を開発、上市
黒紫エキス配合のハリ・保湿化粧品「オートリフターN」を開発、上市
N-アセチルグルコサミン製造用新酵素「キチナーゼ」を開発
機能性化粧品素材「リソPAナガセ」を開発、上市

主な研究関係

学会等での発表件数	15件
論文投稿件数	5件
特許件数	登録1件、出願1件

目指していく方向性

ナガセR&Dセンターは、引き続き独自技術開発とそれを活用した製品・商品を継続的に提供する場として機能していきます。

技術開発面では、ビジネス創生を先導する基盤技術の不断なき開発を目指します。特に、バイオおよび有機合成における独自技術の開発に注力し、これをナガセケムテックス(株)を中心とする関連製造会社に技術移管していくことで、グループ全体の製造機能の強化に寄与し続けていきます。また、製品開発面では、関連事業部（ファインケミカル事業部、ビューティケア製品事業部）および関連製造会社の主要製品分野にリンクしたコア技術を追求しながら、製品開発モデルを構築・深耕していくことで、「“CHANGE”II」の達成に貢献します。

単元未満株式の買取および買増制度について

当社では証券市場で株式を売買できる取引単位（単元株式）を1,000株とさせていただいており、単元未満株式（1～999株の株式）については、証券市場においては売買することができません。

そのため、ご所有の単元未満株式を当社が買い取らせていただく制度（単元未満株式の買取請求）、およびご所有の単元未満株式に単元株式数に満たない株式数を買増していただき単元株式とする制度（単元未満株式の買増請求）がございます。

単元未満株式の買取請求および買増請求に関するお手続きの詳細については、お取引先の証券会社等（口座管理機関）にお問い合わせのうえ、お手続きください。また、特別口座に記録されている単元未満株式の買取請求および買増請求をされる場合は、特別口座の口座管理機関である住友信託銀行にお問い合わせのうえ、お手続きください。なお、買増請求につきましては、決算期（3月31日）、中間決算期（9月30日）または権利確定のために設けられる基準日の10営業日前の日から決算期、中間決算期または基準日までの間は、買増請求の受付を停止しておりますのであらかじめご了承ください。

買取・買増手数料無料キャンペーンのお知らせ

2009年11月1日から2010年2月1日（株主名簿管理人受付分）まで単元未満株式の買取・買増に係る手数料を「無料」としております。なお、住友信託銀行本支店へのお持込みならびに証券会社等にお申込みをされる場合は、右記の郵便物送付先にて受理を行うまで1～2営業日要します。

単元未満株式をご所有の株主様は、この機会にご検討のうえ、お早目にお申度くださいますようお願い申し上げます。

長瀬産業株式会社

<http://www.nagase.co.jp/>

長瀬産業

検索



環境保全のため、FSC認証紙と大豆油インキを使用しています。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
	そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関

大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱場所

東京都中央区八重洲二丁目3番1号
住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先

〒183-8701
東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先

☎ 0120-176-417

ホームページURL

<http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

公告方法

電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

公告掲載URL

<http://www.nagase.co.jp/>

単元株式数

1,000株

株主に対する特典

毎年3月31日現在の株主名簿に記録された1,000株以上保有の株主を対象に、自社もしくはグループ会社の商品を贈呈。

上場証券取引所

東京・大阪証券取引所 市場第一部

■ 株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

■ 特別口座について

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といえます。）を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。